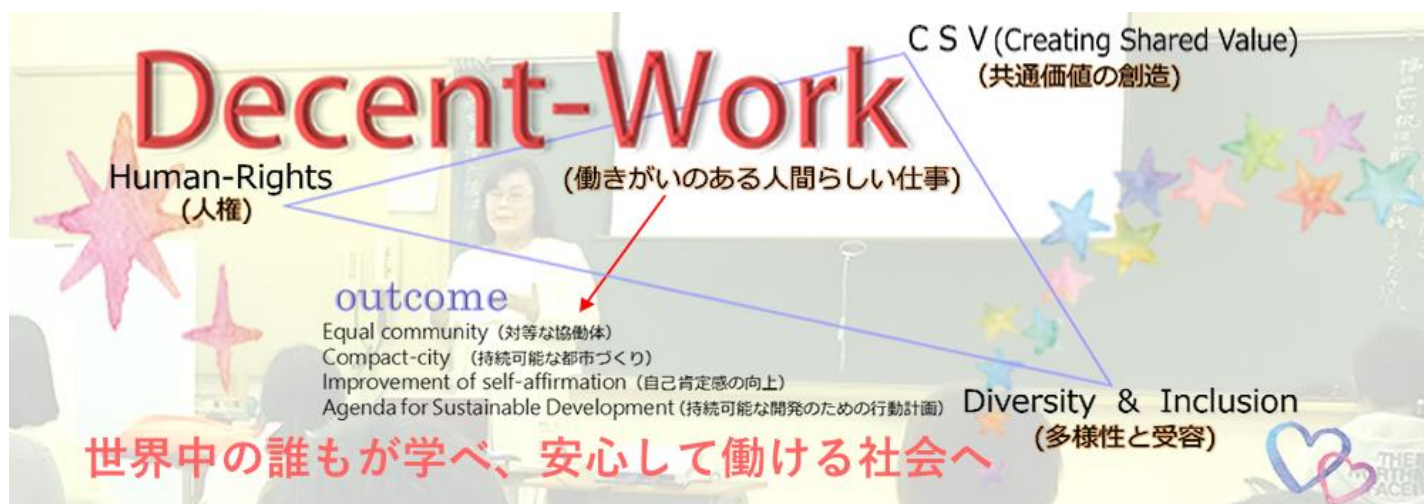


## 世界中の誰もが学べ、安心して働ける社会へ ～多様性と国際共生社会実現に向けて～



一般社団法人ココロ未来学院  
こころ未来社会学国際共生研究所  
Education for Sustainable Development

## 意義「ダイバーシティからインクルージョンへ」

「色々な人が居ても良い、色々な人が居た方が良い」。社会情勢が激しく変化する現代において、日本企業が変化に対応し生き残っていくには人材への多様性のある包括的な動きが重要であり、人材一人一人を尊重するための職場づくりにより自己肯定感の向上を図ることで、全ての人が対等に関係性を構築できる環境を作ることには意義があると考えています。

## 経営理念「社会貢献のビジネス化」

社会的自立困難な若者の学習や就労を促進することで、当事者が社会と自律的に向き合い社会参加する為の支援を社会的使命としています。

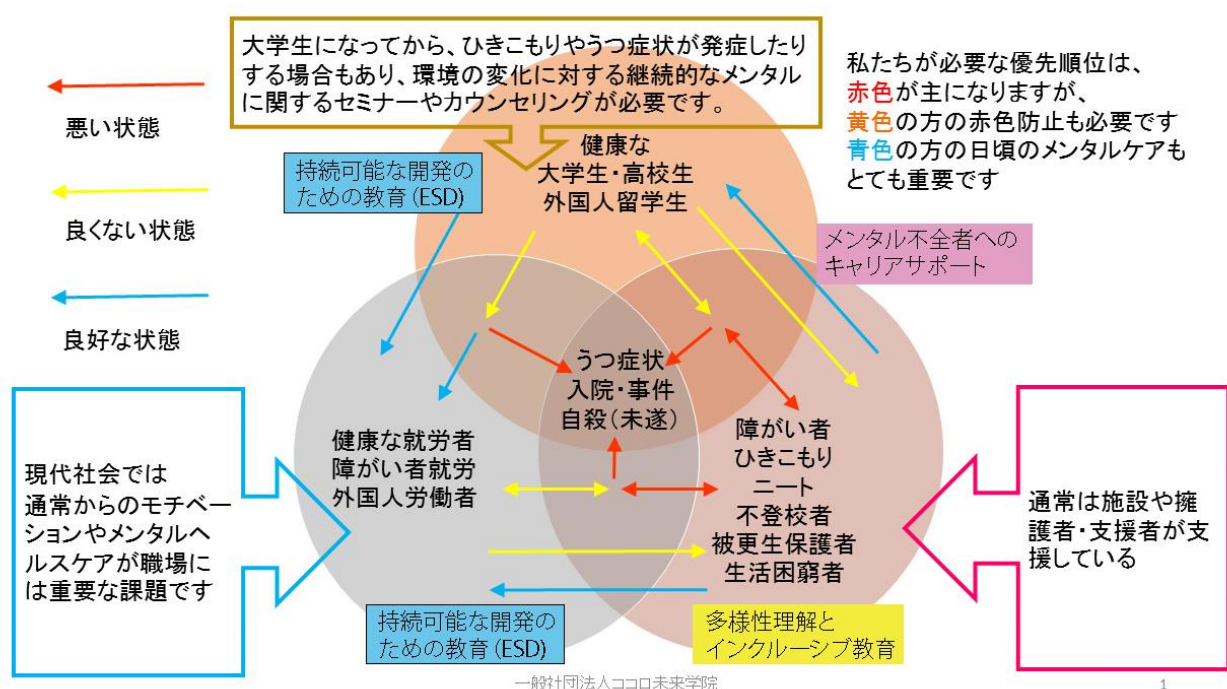
しかし人材を必要とする日本企業421万社のうち97%が中小企業であり、収益的に職場環境やメンタルヘルス対策に人員や資金の余力がなく消極的な企業も多いことで、就業に至っても職場のストレスが原因で長期休暇や退職や場合によっては過労死や自殺する労働者も存在します。時として企業そのものの労務課題を改善する必要性がとても重要であると認識しています。

従って私たちの職務は地域が抱える社会的課題を障害者や外国人、大学生や社会人に関係なくともに学び合い取り組む仕組みを構築支援し、企業がディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実践することでより持続可能な企業の経営基盤に順応できる人材、社会的責任において社会貢献のできるグローバルな人材教育による育成に結び付けていくことに社会的使命があると考えています。

## 経営ビジョン「世界中の誰もが学べ、安心して働ける社会へ」

- I. 関西圏の経済・教育・文化・環境・地域発展のための試金石を構築したい。
- II. 産学官民一体となって人材教育に取り組む仕組みの提案、優秀な人材の確保は企業の地域貢献意識を上げることが優先課題です。そして産学官民ネットワークで大学生等のコミュニティを形成し若者の地域貢献参画を積極的に促進します。
- III. 就業のモチベーションを高めるディーセントワーク環境づくりと早期メンタルヘルス対策を考え労務課題改善の切掛けづくりが出来る人材を育成するワークショップを提案。
- IV. 社会的に必要とされる当事業の理由、多様性と国際共生社会の形成。  
「誰一人置き去りにしない」社会の実現（国連：持続可能な開発 17 か条より）
- V. グローバルな人材育成と国際理解の元に NGO 国際青少年こころネットワークによる人権教育「持続可能な開発のための教育」（ESD）、APSnet（ユネスコスクール）
- VI. 実際にどれだけのニーズがあるかの根拠、2015 年 12 月に労働安全衛生法改正で義務化されたストレスチェック。企業の労務環境を「見える化」するお手伝いを提案します。
- VII. 3 年後には国際障害者総合支援センターを開設し、5 年後には関西圏一番の CSV 実践法人を目指していきたい。更に 7 年後には次世代人材を教育するビジネス大学法人を設立したい。

# 事業概要



## I. セミナー・ワークショップ事業

- ①LGBT 啓発セミナーのご提案、教育委員会・学校（教職員向け）
- ②**企業向け「職場のこころの健康サポーター養成講座」セミナー（メンタルヘルス）**
- ③大学生向け「社会人キャリアアップセミナー」
- ④月刊情報誌「decent-work (ディーセントワーク)」の発行

## II. メンタルヘルスケアが必要な方々のコミュニティスペース(居場所)事業

- ①職場でのメンタルダウンが重い方々へのうつ症状改善居場所を提供する
- ②障がい・不登校・異文化を乗り越え就業したが就労継続が困難な方々の支援
- ③生活困窮者の自立就労支援事業（中間就労支援）
- ④幾種のアートセラピーを活用してメンタルケアを行います

## III. 「ココロ未来学院」不登校者支援フリースクール

通信制高校の技能連携校として位置づける不登校者の居場所運営、NGO 国際青少年こころネットワークで、ユネスコスクールの持続可能な開発のための教育（ESD）に基づいた ASPnet の実践

- ①グローバル教育
- ②キャリア教育
- ③人権教育

## IV. 「NGO 国際青少年育成ネットワーク」

国際教育・文化交流事業。ユネスコスクールの交流事業や学習ワークショップを開催し、様々な事例を通じて国際的視野を広げることが重要である。

また人権教育を中心に世界共通の人の命の尊厳を共有する。

## 「職場のこころの健康サポーター養成講座」15 時間コース

	10 : 00	11 : 00	13 : 00	14 : 00	15 : 00
1 日	これからの労務課題の解決へ、社会的課題はダイバーシティからインクルージョンへ	障害者理解Ⅰ 何故？職場で成人の発達障害が増加している	障害者理解Ⅱ 障がい者雇用促進法に於ける障害者への理解と支援	対人関係改善ワークショップⅠ	対人関係改善ワークショップⅡ
2 日	LGBT（性的マイノリティ）と世界の変化、そして経済への影響	ストレスコントロールと、うつ症状改善、心（抑うつ気分、思考力の低下、意欲の低下）と体	燃え尽き症候群 慢性的で絶え間ないストレス持続による意欲低下で社会的機能不全を改善	モチベーションワークショップⅠ	モチベーションワークショップⅡ
3 日	世界から見た自殺の実態と国・社会の対策は？ 職場の対策は？ 過労自死と責任重圧自死	希死念慮と寄り添いサポートの必要性、喪失感での適応障害。 当事者のサインを感じる	ポジティブ・シンキング・ワークショップⅠ	ポジティブ・シンキング・ワークショップⅡ	グループ発表 振り返り

## 「職場のこころの健康サポーター養成講座」8 時間コース

	10 : 00	11 : 00	13 : 00	14 : 00
1 日	これからの労務課題の解決へ、社会的課題はダイバーシティからインクルージョンへ	ストレスコントロールと、うつ症状改善、燃え尽き症候群 慢性的で社会的機能不全を改善	対人関係改善ワークショップⅠ	対人関係改善ワークショップⅡ
2 日	世界から見た自殺の実態と国・社会の対策は？ 職場の対策は？ 過労自死と責任重圧自死	希死念慮と寄り添いサポートの必要性、喪失感での適応障害。 当事者のサインを感じる	モチベーションワークショップⅠ	モチベーションワークショップⅡ

## 「職場のこころの健康サポーター養成講座」5 時間コース

	10 : 00	11 : 00	13 : 00	14 : 00	15 : 00
1 日	ストレスとうつ症状改善、抑うつ気分、思考力の低下、意欲の低下	燃え尽き症候群 慢性的でストレス持続による意欲低下で社会的機能不全を改善	過労自死と責任重圧自死、希死念慮と寄り添いサポート、喪失感での適応障害	対人関係改善ワークショップ	モチベーションワークショップ



# 「不登校支援フリースクール」

☆大阪在校通信制高校にフリースクールを案内募集し、ICT教育の持続的国際交流と下記プログラムでサポート校運営

## I. Morning：技能連携校の文科省科目等

午前中はビジネス語学に特化したプログラムを取り入れ、会話だけでなく国の文化や国際情勢についても学ぶことを考えています。

ビジネス語学：日本語、英語、仏語、スペイン語、独語、アラビア語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、韓国語、アジア圏語（ヒンディー語、ベンガル語、ジャワ語、ベトナム語等）

## II. first-afternoon：専門科目

以下は、個人の希望や能力に応じた選択科目となります。実際にはキャリアガイダンスやキャリアカウンセリングを行い、当校と学生で目標や達成度を共有することが大事です。

この教育は国際的な男女共同参画、貧困格差、歴史文化の伝承、高齢化社会と経済振興活性を共存させるコンパクトシティの創造、宇宙研究等、国際規模であり人類存続を青少年自らがみつめていく ESD なのです。

- ①グローバル経済、金融、為替・株式取引、貿易、会計、マーケティング
- ②地球環境、森林保全、気候変動、生物多様性、海洋資源
- ③建築士、CAD プログラマー、都市計画、空間デザイン
- ④IT、システムエンジニア、プログラマー、データサイエンティスト
- ⑤アニメーション、デザイン、CG、ゲームプログラマー
- ⑥サイエンス、人工知能、ビッグデータ、エネルギー工学、ライフサイエンス

## III. second-afternoon：ワークショップ（ファシリテーション）

午後の時間の後半をグループによるファシリテーション技法をワークショップに取り入れ毎日国際的なテーマについて対話による学生其々の意識や考え方の向上を目的としています。この教育は他のユネスコスクールとセッションワークする事も推奨します。

- ①人権課題（障害者、貧困飢餓、男女共同参画、ジェンダー、LGBT、児童就労、難民）
- ②労働課題（メンタルヘルス、雇用創出、社会保障、法律、ライフワークバランス）
- ③環境課題（地球温暖化、エネルギー、観光、歴史・考古、エコロジー、自然保護）
- ④社会課題（ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス、政策科学、政治学、統計）
- ⑤教育課題（心理学、メディアリテラシー、インクルーシブ、オルタナティブ、社会教育）

## <イベント行事>

- I. 学習発表交流会、フォーラム
- II. ワークショップ研究会
- III. キャンプ交流会
- IV. 地域交流会

# 補足データ等（厚生労働省より）

新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況

学歴	卒業	就職者数 (人)	3年目までの離職者数（人）			3年目までの離職率（％）				
			1年目	2年目	3年目		1年目	2年目	3年目	
中 学	平成8年3月	7,472	5,304	3,570	1,040	694	71.0	47.8	13.9	9.3
	平成9年3月	7,068	4,966	3,278	1,036	652	70.3	46.4	14.7	9.2
	平成10年3月	6,317	4,475	3,027	850	598	70.8	47.9	13.5	9.5
	平成11年3月	4,479	3,066	2,032	641	393	68.5	45.4	14.3	8.8
	平成12年3月	3,376	2,465	1,663	487	315	73.0	49.3	14.4	9.3
	平成13年3月	3,157	2,282	1,594	437	251	72.3	50.5	13.8	8.0
	平成14年3月	2,176	1,569	1,033	345	191	72.1	47.5	15.9	8.8
	平成15年3月	1,789	1,258	858	259	141	70.3	48.0	14.5	7.9
	平成16年3月	1,795	1,251	833	261	157	69.7	46.4	14.5	8.7
	平成17年3月	1,720	1,147	779	235	133	66.7	45.3	13.7	7.7
	平成18年3月	1,815	1,222	843	245	134	67.3	46.4	13.5	7.4
	平成19年3月	1,905	1,238	829	252	157	65.0	43.5	13.2	8.2
	平成20年3月	1,870	1,209	824	226	159	64.7	44.1	12.1	8.5
	平成21年3月	1,222	785	507	162	116	64.2	41.5	13.3	9.5
	平成22年3月	1,113	691	460	146	85	62.1	41.3	13.1	7.6
	平成23年3月	1,192	773	534	149	90	64.8	44.8	12.5	7.6
	平成24年3月	1,254	819	556	175	88	65.3	44.3	14.0	7.0
	平成25年3月	1,095	611	458	153		55.8	41.8	14.0	
	平成26年3月	1,268	554	554			43.7	43.7		
高 校	平成8年3月	328,076	157,885	78,617	48,713	30,555	48.1	24.0	14.8	9.3
	平成9年3月	310,774	147,491	76,411	42,811	28,269	47.5	24.6	13.8	9.1
	平成10年3月	289,479	135,422	68,863	38,345	28,214	46.8	23.8	13.2	9.7
	平成11年3月	233,800	112,948	56,224	34,184	22,540	48.3	24.0	14.6	9.6
	平成12年3月	205,193	103,182	53,974	30,252	18,956	50.3	26.3	14.7	9.2
	平成13年3月	207,284	101,444	53,586	29,093	18,765	48.9	25.9	14.0	9.1
	平成14年3月	182,435	88,567	46,237	25,272	17,058	48.5	25.3	13.9	9.4
	平成15年3月	170,644	84,197	42,768	24,482	16,947	49.3	25.1	14.3	9.9
	平成16年3月	172,344	85,155	43,011	25,214	16,930	49.4	25.0	14.6	9.8
	平成17年3月	177,033	84,792	44,186	24,973	15,633	47.9	25.0	14.1	8.8
	平成18年3月	181,133	80,500	43,076	22,613	14,811	44.4	23.8	12.5	8.2
	平成19年3月	186,389	75,256	40,321	21,981	12,954	40.4	21.6	11.8	6.9
	平成20年3月	186,873	70,284	36,444	18,645	15,195	37.6	19.5	10.0	8.1
	平成21年3月	175,294	62,548	30,099	17,728	14,721	35.7	17.2	10.1	8.4
	平成22年3月	151,813	59,586	29,645	17,223	12,718	39.2	19.5	11.3	8.4
	平成23年3月	158,225	62,733	31,023	17,848	13,862	39.6	19.6	11.3	8.8
	平成24年3月	163,446	65,405	32,297	19,107	14,001	40.0	19.8	11.7	8.6
	平成25年3月	170,508	54,139	34,163	19,976		31.8	20.0	11.7	
	平成26年3月	170,346	33,006	33,006			19.4	19.4		
短 大 等	平成8年3月	284,442	117,075	49,921	37,455	29,699	41.2	17.6	13.2	10.4
	平成9年3月	276,911	109,843	48,159	33,639	28,045	39.7	17.4	12.1	10.1
	平成10年3月	258,783	101,048	42,124	30,118	28,806	39.0	16.3	11.6	11.1
	平成11年3月	216,701	88,817	37,472	27,830	23,515	41.0	17.3	12.8	10.9
	平成12年3月	196,370	84,163	37,988	25,252	20,923	42.9	19.3	12.9	10.7
	平成13年3月	189,686	80,202	35,699	24,331	20,172	42.3	18.8	12.8	10.6
	平成14年3月	173,836	73,667	32,845	21,758	19,064	42.4	18.9	12.5	11.0
	平成15年3月	163,693	71,146	31,344	21,232	18,570	43.5	19.1	13.0	11.3
	平成16年3月	164,921	73,943	32,537	22,390	19,016	44.8	19.7	13.6	11.5
	平成17年3月	172,005	75,373	33,536	23,233	18,604	43.8	19.5	13.5	10.8
	平成18年3月	175,218	75,218	34,652	22,492	18,074	42.9	19.8	12.8	10.3
	平成19年3月	174,457	70,633	32,572	21,697	16,364	40.5	18.7	12.4	9.4
	平成20年3月	167,345	67,224	30,193	19,303	17,728	40.2	18.0	11.5	10.6
	平成21年3月	148,986	58,617	25,479	16,982	16,156	39.3	17.1	11.4	10.8
	平成22年3月	125,747	50,133	22,624	14,450	13,059	39.9	18.0	11.5	10.4
	平成23年3月	121,464	50,076	22,544	14,156	13,376	41.2	18.6	11.7	11.0
	平成24年3月	129,070	53,504	24,218	15,768	13,518	41.5	18.8	12.2	10.5
	平成25年3月	133,569	41,082	25,216	15,866		30.8	18.9	11.9	
	平成26年3月	138,378	25,109	25,109			18.1	18.1		
大 学	平成8年3月	360,873	121,128	50,789	39,792	30,547	33.6	14.1	11.0	8.5
	平成9年3月	382,184	124,192	52,823	39,753	31,616	32.5	13.8	10.4	8.3
	平成10年3月	388,485	124,487	50,136	38,229	36,122	32.0	12.9	9.8	9.3
	平成11年3月	358,893	123,015	49,851	40,647	32,517	34.3	13.9	11.3	9.1
	平成12年3月	344,705	125,864	54,232	40,051	31,581	36.5	15.7	11.6	9.2
	平成13年3月	367,113	129,797	55,670	41,377	32,750	35.4	15.2	11.3	8.9
	平成14年3月	364,828	126,589	54,640	39,477	32,472	34.7	15.0	10.8	8.9
	平成15年3月	346,205	123,936	53,107	38,204	32,625	35.8	15.3	11.0	9.4
	平成16年3月	363,986	133,322	55,132	42,774	35,416	36.6	15.1	11.8	9.7
	平成17年3月	384,228	138,002	57,776	45,150	35,076	35.9	15.0	11.8	9.1
	平成18年3月	423,686	144,721	61,993	46,452	36,276	34.2	14.6	11.0	8.6
	平成19年3月	438,375	136,138	56,826	45,506	33,806	31.1	13.0	10.4	7.7
	平成20年3月	446,208	133,792	54,241	42,557	36,994	30.0	12.2	9.5	8.3
	平成21年3月	429,019	123,582	49,295	38,083	36,204	28.8	11.5	8.9	8.4
	平成22年3月	365,500	113,390	45,864	36,508	31,018	31.0	12.5	10.0	8.5
	平成23年3月	377,606	122,197	50,704	38,166	33,327	32.4	13.4	10.1	8.8
	平成24年3月	398,320	128,714	52,204	40,981	35,529	32.3	13.1	10.3	8.9
	平成25年3月	412,510	94,152	52,917	41,235		22.8	12.8	10.0	
	平成26年3月	427,361	52,285	52,285			12.2	12.2		

注) 事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。

3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

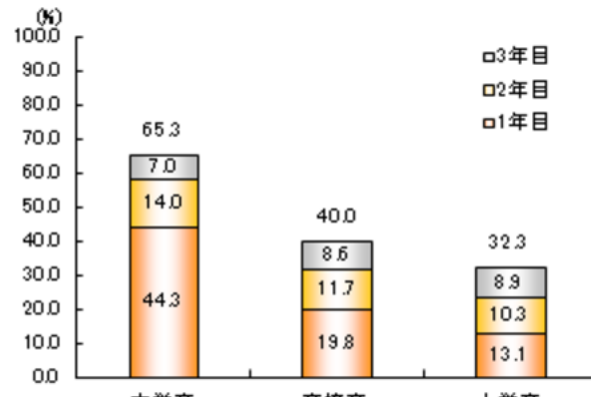
# 若者雇用関連データ

若者の就職状況に関するデータをひも解いてみました。

## 新規学卒者の離職状況

中学、高校、大学の卒業3年後の離職率は、それぞれ65.3%、40.0%、32.3%となっています。  
(いずれも平成24年3月卒業者)  
過去の推移や事業所規模別、産業別の状況については以下のリンクをご参照ください。

[新規学卒者の離職状況に関する資料一覧](#)



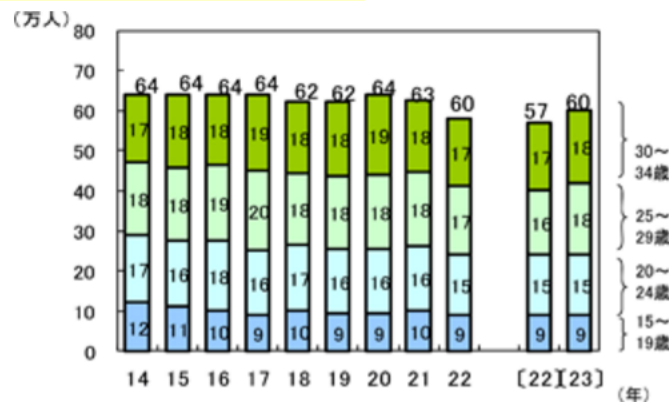
## ニート状態の若者の推移

ニート(※1)の状態にある若者は、平成14年以降60万人台で推移しています。平成23年は60万人となっています。

※1「ニート(NEET)」とは

Not in Education, Employment or Training(就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない若者)の略で、元々はイギリスの労働政策において出てきた用語。日本では、若年無業者のことをいっています。若年無業者とは、「15～34歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない者」をいいます。

※2〔 〕を付した平成22年及び23年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

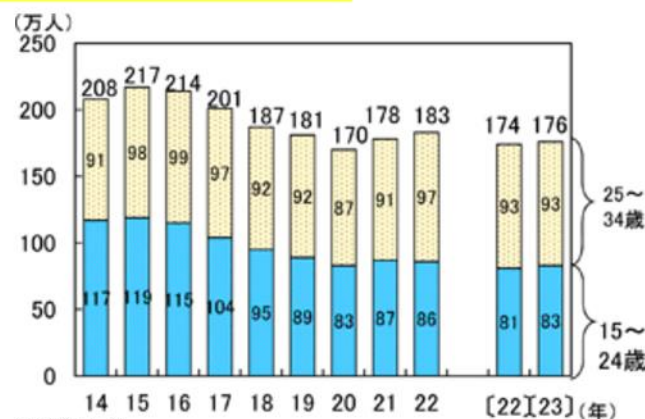
## フリーター数の推移

フリーター(※1)は、やりたい職業が見つかるまでの「モラトリアム型」、正規雇用を志向しながらそれが得られない「やむを得ず型」、明確な目標を持った上で生活の糧を得るための「夢追求型」などに分類されます。フリーター数は平成15年に217万人に達して以降、5年連続減少していましたが、その後2年連続で増加を続けています。

※1「フリーター」とは

「15～34歳の男性又は未婚の女性(学生を除く)で、パート・アルバイトして働く者又はこれを希望する者」のことをいいます。

※〔 〕を付した平成22年及び23年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。



(資料出所)

総務省統計局「就業構造基本調査」

労働省政策調査部で特別集計(～1997年)

総務省統計局「労働力調査詳細集計」(2002年～)

## 沿革

- 1984 年 ヤマハ音楽教室、教室運営事業
- 2003 年 I D Aデザイン事務所創業（S O H O）。W E B・音楽制作事業
- 2010 年 大阪狭山市で生涯学習活動、人権啓発活動を始める。
- 2011 年 厚生労働省『自殺・うつ病対策プロジェクト』報告書及び内閣府の自殺関係統計より、大阪狭山市で人権セミナーを企画（3年間で20回開催）
- ① 心のケア、について。心のケアとは？身近な人のためにできるケアとは？
  - ② 傾聴とは？ひきこもりや不登校、自殺願望がある人の心をどう受け止めるか？
  - ③ アルコール依存症・共依存症とピアカウンセリング
  - ④ P T S D（心的外傷ストレス症候群）とトラウマ
  - ⑤ うつ病について、うつ病治療と入院検査
  - ⑥ 統合失調症（精神分裂症）について
  - ⑦ 精神疾患とi P S細胞の可能性
  - ⑧ 行政福祉の現場と地域の身近な居場所
  - ⑨ 精神科専門病院の取り組みと今後の可能性
  - ⑩ 白浜町、自殺防止ネットワークの取り組み
  - ⑪ N H Kハートネットより、メディアからみた地域の現場
  - ⑫ 震災時及び震災復興における心のケア etc.
- 2012 年 社会教育主事（大阪府教育委員会・和歌山大学）  
N P O法人精神障害と社会を考える啓発の会へボランティア参加（理事）
- 2013 年 5月 **ココロ未来学院開設**（任意団体）大阪市ボランティア・市民活動センターへ団体登録  
社会的自立困難な若者支援事業、セミナー『生きづらさを抱え込まないで』というテーマで『うつ病と心のケア』『児童虐待と保護者、心のケア』『若者の引きこもりを考える』『入門、職場の性マイノリティ』を実施（住之江区、住吉区、なんば）
- 他の活動では、まちづくりを活動のテーマにし地域ボランティア事業『住之江区ラウンドテーブル』（N P O法人すみのえ育）、『ちん電バtl』阪堺電車界隈地域活性企画参加（住之江区、住吉区）へ参加。
- 2014 年 1月 青少年健全助成金事業（公益社団法人国土緑化推進機構）、若者による森林保全と木材産業の活性目的取り組み事業『ユース大使、木育インストラクター養成講座』を主催  
住之江区、河内長野市、和歌山県高野町森林組合、大阪府森林組合、協力
- 2014 年 4月 堺市男女共同参画推進課「交流の広場」団体登録  
社会的自立困難な若者支援事業、セミナー『生きづらさを抱え込まないで』（計6回）企画（助成金事業：社会福祉法人大阪市社会福祉協議会）
- 2014 年 7月 **一般社団法人ココロ未来学院**（任意団体の法人化）  
大阪市地域公共人材養成プログラム講座参加（計20回）
- 2015 年 1月 堺市第19回男女共同参画週間（**堺市男女共同参画推進課共催**）  
講演：『もし身近な方から性的マイノリティをカミングアウトされたら？』  
**大阪狭山市人権協会主催講演：『L G B T啓発講演』**
- 2015 年 5月 堺市男女共同参画推進会議（実行委員会）～2017 年 1月
- 2015 年「L G B T啓発講演」開催、9月東大阪市、11月柏原市内中学校
- 2016 年 1月「第20回さかい男女共同参画週間」
- ① 上野千鶴子氏講演「国際女性年から40年、日本の女は幸せになったのか？」
  - ② 尾辻かな子氏講演「多様な性と共に生きる～あなたらしさが大切にされる社会へ～」
- 2月企業向け「ストレスチェック活用セミナー」開催



## プロフィール

瑚心すくい（こころすくい） 本名：井田克義（いだかつよし）  
一般社団法人ココロ未来学院 理事長  
こころ未来社会学研究所 研究所長  
（文部科学省認定研究機関）

1961年2月福岡県生れ、2015年55歳、大阪芸術大学音楽学科音楽工学専攻卒。

幼少の頃から性別に違和感を抱え長い年月「性同一性障がい」として葛藤してきましたが、52歳で女性として生きることを決意し、職場の仲間や友人や多くの周囲の方々にカミングアウトし今日に至ります。

大学卒業後入社したヤマハ音楽教室の教室運営と楽器で営業を任せられ、マーケティングマネジメント、子育て支援、習い事の多様化と受験の圧力を抱える青少年の支援をしつつ、障がい者施設での音楽療法を実践する等20年近くの経験が貴重でした。

もう一つ大切な出会いがありました。私が社会人なりたての頃は慣れない営業活動で落ち込んでいた事も頻繁でしたが、ある脳性麻痺の少女との出会いを切っ掛けに、いつか障がい者や生きづらさを抱えている人々のために役に立ちたいという思いが生まれ、2010年によりやくボランティア団体を設立し2014年7月一般社団法人ココロ未来学院、2015年10月こころ未来社会学国際共生研究所を設立、2016年2月にNGO国際青少年こころネットワークを設立に至っています。

現在は、国連：持続可能な開発目標（SDGs）及び持続可能な開発のための教育（ESD）、障がい者や不登校者等、社会的自立困難な若者の学習や就労支援を通して、ともに社会的課題を学び合い取り組みながら社会貢献の出来る次世代人材を育み、企業の労務環境の改善を促進することで多様な優秀な人材が活かせる企業を支援することを目指しています。

資格： 社会教育主事（文部科学省・大阪府教育委員会）  
人権擁護士（大阪府人権局）  
自殺防止サポーター（大阪府人権協会）  
人権啓発ファシリテーター（大阪府人権協会）  
（障がい者）ジョブサポーター（大阪市ボランティア・市民活動センター）  
大阪市地域公共人材養成講座修了認定（大阪市市民局区政支援室）  
社会福祉リーダー養成講座修了認定（大阪市社会福祉研修センター）

研究 人文科学社会学研究  
国際共生学研究  
キャリアカウンセリング研究





一般社団法人ココロ未来学院

<http://www.kokoro-mirai-gakuin.or.jp>

<http://www.kokoro-sukui.com>